

1750～60年代のキャフタ貿易と関税問題

柳 澤 明

はじめに

1764（乾隆29）年から1769（乾隆34）年にかけて、清朝はキャフタでの対ロシア貿易を停止した。清朝の意図は、ロシア側がキャフタの東西の国境上に設置した柵（満洲語 hashan、ロシア語 надолба）の撤去、国境を挟んで頻発していた家畜盗難の防止、およびキャフタにおける関税徴収の停止を求めて、ロシアを交渉の舞台に引き出すことにあった。これらの問題をめぐる両国間の交渉と、その帰結である1768（乾隆33）年の「キャフタ条約追加条項」に関しては、当該時期の両国関係を扱う諸論著の中で一通りの言及がなされているほか⁽¹⁾、筆者も別稿で検討を試みたことがある⁽²⁾。また、最近では森川哲雄氏、森永貴子氏が、貿易停止の原因などについて考察を加えている⁽³⁾。

しかし、貿易停止の一因となった課税問題については、なお不明瞭な点も残されている。まず、問題の背景に後述するロシアの関税制度改革があったことは疑いないとしても、清側が当時、具体的にどのような契機で、またどのような認識をもってこの問題を提起したのかは、十分には解明されていない。また、問題の浮上から貿易停止までの経緯や、貿易停止後の両国交渉の中での課税をめぐる折衝についても、検討が尽くされているとはいえない。さらに、最大の問題は、1769年の貿易再開後も、ロシア側は関税徴収の場所を清側の目に触れないように後方に移しただけで、課税自体を止めたわけではなかったのだが、清側はそのことをどう認識していたのか、あ

(1) 吉田金一「ロシアと清の貿易について」『東洋学報』45-4, 1963, 46-48頁；同『近代露清関係史』近藤出版社, 1974, 157-175頁；Clifford M. Foust, *Muscovite and Mandarin: Russia's Trade with China and Its Setting, 1727-1805*, Chapel Hill, The University of North Carolina Press, 1969, pp.262-279；張維華, 孫西『清前期中俄関係』済南, 山東教育出版社, 1997, 293-299頁；米鎮波『清代中俄恰克図辺境貿易』天津, 南開大学出版社, 2003, 16-20頁。

(2) 柳澤明「1768年の「キャフタ条約追加条項」をめぐる清とロシアの交渉について」『東洋史研究』62-3, 2003.

(3) 森川哲雄「乾隆期におけるキャフタ貿易停止と大黃問題」『東アジアと日本—交流と変容』創刊号, 2004, 53-55頁；同「大黃を巡る露清関係とキャフタ貿易」塩谷昌史編『帝国の貿易：18～19世紀 ユーラシアの流通のキャフタ』東北大学東北アジア研究センター, 2009, 30-31頁；森永貴子『イルクーツク商人とキャフタ貿易：帝政ロシアにおけるユーラシア商業』北海道大学出版会, 2010, 57-60頁。

るいはまったく知らなかったのか、という点である。この点については、森川氏も、「清朝側はこれについて全く気づかなかったというのも不思議である」と疑問を呈している⁽⁴⁾。

本稿の課題は、主として当時の公文書（檔案）史料に依拠しつつ、これらの疑問に答えていくことにあるが、1750～60年代は、清・ロシアの双方において、キャフタ貿易の枠組みが全体として再編される時期に当たると考えられるので、そうした動きと課税問題の関連性にも目を向けつつ、検討を進めていきたい。

なお、本稿において、引用史料中の〔 〕は筆者（柳澤）による注記で、下線もすべて筆者が付したものである。また、清側の人名などのローマ字表記は、特に断りのない限り満洲語の転写である。

1. 課税問題の浮上

1-1. 背景：ロシアの関税政策

1754～55年にかけて、ロシア政府はそれまで国内各地にあった税関を漸次廃止して国境税関に一本化し、新関税規則を施行した。対清貿易については、税率はロシア→清の輸出に対して19%、清→ロシアの輸入に対して23%とされた。森永貴子氏は、この一連の措置が「キャフタ貿易への課税強化」につながったと捉えている⁽⁵⁾。当時のキャフタでの関税徴収作業が実際にどのような手順で行われていたかは不明だが、たとえば課税漏れを防ぐための商品の検査等がより厳密に行われるようになったであろうことは、想像に難くない。

一方、17世紀以来ロシアの対清貿易の主流をなしていた北京への官営隊商の派遣は、キャフタ条約において4年に1回の頻度で継続することが規定されたにもかかわらず、コストの割に収益が上がらないことから、次第に間隔が空くようになり、1754～55年の派遣を最後に事実上休止した。こうした状況を受けて、1762年6月に即位したエカチェリーナ2世は、翌月、それまで官営隊商に独占させていた毛皮輸出を自由化する勅令を発した⁽⁶⁾。つまり、ロシアは、対清貿易の中核部分を官営隊商に独占させて収益を直接国庫に吸い上げるという従来の政策を放棄し、毛皮輸出を自由化する代わりに関税収入を確保する方針に転換したわけである⁽⁷⁾。

（4） 森川2009, 31頁。

（5） 森永2010, 58頁。

（6） А. Корсак, *Историко-статистическое обозрение торговых сношений России с Китаем*. Казань, Издание Книгопродавца Ивана Дубровина, 1857, с.63-68; 吉田1963, 46頁; 森永2010, 49-50頁。

（7） ただし、これをもってロシア政府が北京への隊商派遣自体を放棄したと捉えるのは正しくない。1762年7月の勅令とはほぼ同時期に北京に伝書使として派遣されたクロボトフ（И. И. Кропотов）は、外務参議会から、ロシアが北京への隊商派遣を準備していることを清側に伝えるよう指示されている。また、1767年に貿易停止問題の解決のために同人がふたたびキャフタに派遣される際にも、交付された訓令には、北京に向かう官営隊商の組織（ただし個人商人の参加も可）に関する条項が含まれていた。要するに、1762年の勅令の眼目は、北京貿易の廃止ではなく、あくまで毛皮輸出の独占廃止にあった。

この転換がキャフタ貿易に大きな活性化をもたらしたことは、主としてロシア側史料に基づく従来の諸研究でも指摘されているが、清側も、たとえば1763（乾隆28）年にフレー（モンゴル語 Kūriy-e、満洲語 Kuren、漢字表記は庫倫）辦事大臣フデ（Fude）が、「もと定めたところでは、Kiyaktu〔キャフタ〕で交易するといっても、細々とした交易ということであった。決しているようではない。いまや交易は一年に五十、六十万両の取引になっている」⁽⁸⁾と述べているように、貿易が拡大の趨勢にあることを認識していた。しかし同時に、ロシア側の課税強化も否応なしに清側の目に触れることになったため、反発を招くことになる。

1-2. サンジャイドルジの上奏

乾隆24（1759）年5月、フレーで辦事に当たっていたハルハ副將軍サンジャイドルジ（Sang-jaidorji）は⁽⁹⁾、家畜盗難事件などに関する交渉のためキャフタに赴き、ロシア側のセレンギンスク司令官ヤコビ准将（В. В. Якоби）と会談した⁽¹⁰⁾。清側が、国境柵とキャフタでの課税の問題を提起したのは、この会談においてである⁽¹¹⁾。サンジャイドルジが問題を認識するに至った詳細な経緯は不明だが、交渉の経過を伝える閏6月6日付の奏摺の中で、同人は次のように述べている。

また調べたところ、十一箇条〔1727年のキャフタ条約を指す〕には、「ロシア人たちが京城に赴いて交易するときに買売する人からみな税を取らないことにした上に、辺境の Kiyaktu の地に設けた細々と交易する圏においても、みな税を取らないことにした。……」とあるのに、いまロシアはもと定めたところに背いて、利得を貪り、特に税を取る場所を設けて、商人から買売するときにみな甚だ重い税を取っている。名目においては彼らのロシアの商人から税を取るのだといっても、実際のところを突き詰めれば、値段を上げて、明らかにわれらの買う商人の利を奪ったのである。ロシアがたとえ税を取るとしても、本来なら彼らのカルン〔哨所〕の彼方で税を取るべきである。もともと議定した、『税を取らないことにした』とある Kiyaktu の商場で税を取るべきではない。そこで奴才私は birgadir⁽¹²⁾に、「もと議したところでは、『Kiyaktu の地に商人たちを集めて汝らと交易する際に、税を取らないこと

(8) 中国第一歴史檔案館所蔵、軍機処全宗滿文「録副奏摺」（以下「録副奏摺」と略称）案巻号2048- 文件号10 / 盤号68- 拍号1586: 乾隆28年8月23日 Fude 奏。なお、フレー辦事大臣については、岡洋樹「『庫倫辦事大臣』に関する一考察」（『神田信夫先生古稀記念論集 清朝と東アジア』山川出版社、1992）を参照。

(9) サンジャイドルジの立場と職掌についても、岡 1992を参照。

(10) Н. Бантыш-Каменский, *Дипломатическое собрание дел между Российским и Китайским государствами с 1619 по 1792-й год*. Казань, Типография Императорского Университета, 1882, с.291-292.

(11) 1753年にも、清側がキャフタでのロシアの課税を咎めて貿易を短期間停止したことがあるという（吉田 1963, 48頁；森永 2010, 57-58頁）。ただし、これはロシアの関税改革実施以前のはずであり、また清側史料から事実の確認ができないので、本稿ではとりあえず考察の対象外とした。

(12) ロシア語 бригадир（准将）の音訳で、ヤコビを指す。

にした』と明白に定めたのに、汝らがいま、もと定めたことに背いて利を貪り、Kiyaktu の地で税を徴収しているのは、まったく飽くことを知らず、信義を失うものだ。……」と論じ たところ、birkadir は、「元來定めた文書の中では、Kiyaktu の地については、まったく『税を取らないことにした』とは述べられていない。ただ汝らの京城に行くわれらの商品 に対して税を取らないことにしただけだ。……」と言い逃れる。見るに、ロシア人たちは飽くことを知らず、種々の事についてみなもと定めた文書の通りに行わず、ただ僥倖を求め利を貪り、ひたすら付け上がり、公平を旨とせずには違背している。もしも懲らしめずに彼らの思うままに行かせたら、次第次第に悪化して、交易の事ばかりでなく、諸々の事において益がないであろう⁽¹³⁾。

彼の主張の要点は、キャフタ条約に無税との規定があるにもかかわらず、ロシア側が課税しているため、それが商品価格に転嫁されて、結果的に清側の商人が損失を蒙っている、ということである。この上奏こそが、その後約10年に及ぶ課税問題の紛糾の発端であった。上奏を受けた清朝政府は、ただちに理藩院名義でロシア元老院に公文を送り、課税に対する抗議を表明した⁽¹⁴⁾。しかし、ロシア側は、上の奏摺中に見えるヤコビの発言からも窺えるように、条約文にはキャフタ貿易について無税との規定はないと反論した⁽¹⁵⁾。ロシア側のこの主張は、キャフタ条約の満洲文テキストに無税との文言があるにもかかわらず、ラテン文とロシア文のテキストには当該の文言が存在しないことに起因する⁽¹⁶⁾。その後も、課税問題は、国境柵や家畜盗難の問題と並んで、両国間の往復公文や辺境での会談の中でしばしば取り上げられたが、双方の主張は平行線をたどった。

ただし、注意すべきは、上の奏摺中で、サンジャイドルジが「ロシアがたとえ税を取るとしても、本来なら彼らのカルンの彼方⁽¹⁷⁾で税を取るべきである」(下線部)云々と述べていることである。普通に考えれば、税額の商品価格への転嫁は、徴税の場所が多少離れていようと同様に行われるはずであるから、もしそれを真に止めさせたいのであれば、こうした発言は奇妙というしかない。すなわち、サンジャイドルジの真意は、課税を本当に止めさせてロシア商品の価格を引き下げるといふより、ロシアの条約違反に対する強硬姿勢を通じて、清朝の威信を示そうといふ

(13) 「録副奏摺」1770-33 / 53-2162.

(14) Бантыш-Каменский, 1882, с.293.

(15) Бантыш-Каменский, 1882, с.296-297.

(16) キャフタ条約のテキスト間の異同については、澁谷浩一「キャフタ条約締結過程の研究：国境貿易条項の成立と清側ロシア文条約」(『人文学科論集』[茨城大学人文学部紀要] 40, 2003)を参照。

(17) キャフタ交易場は双方の国境監視ラインの中間にあり、キャフタに到来した商人たちは、まず哨所(満洲語 karun、漢字表記は卡倫)で書類や商品のチェックを受けた上で、交易場に入ることを許された。交易場は、国境を挟んでロシア側の管理施設・倉庫等と清側の商人街(いわゆる買売城)が向かい合う構造であったが、相互の往来は比較的自由であった。「カルンの彼方で」とは、哨所の向こう側、つまり交易場の外で、という意味である。

ところにあったのではないかと推察せざるを得ないのである。

1-3. 貿易停止までの経緯

上述のように、清朝は1759（乾隆24）年以降、国境の柵、家畜盗難、課税の三問題について、理藩院から元老院への公文等を通じて繰り返し抗議を表明したが、1761（乾隆26）年までは、そのことと貿易停止を結びつける文言は見られない⁽¹⁸⁾。ところが、乾隆27（1762）年5月～閏5月にかけて、キャフタで行われたフレー辦事大臣ノムホン（Nomhon）とヤコビの会談を契機に、状況は一変する。会談において、清側はあらためて上記三問題についてロシア側の対応を要求したが、ヤコビはすべて拒否し、交渉は何の進展もなく終わった⁽¹⁹⁾。この会談の結果を受けて、サンジャイドルジとノムホンは、貿易停止によってロシア側の譲歩を引き出すことを提案したのである⁽²⁰⁾。

一方、同じ閏5月に、商人王起鳳等も次のような文を呈した。

商人たる私どもが官票を受け取ってキャフタで貿易するのは、利益を上げたいからであります。ところが、連年ロシアの境内では各種の毛皮に対する課税がはなはだ重く、また値段も高騰して倍ほどにもなっています。私どもが買い入れた毛皮を各地で転売しても、利益を上げられないばかりか、損失が出て支えきれないほどです。伏して思いますに、私どもが商売を営むのはもともと利を求めるためでありますのに、いまや利はなく、かえって損が生じているので、あえて官票を受け取って貿易に行くことはできません（商等請領官票在卡克図貿易、冀沾餘利。詎連年俄羅斯境内各様皮張抽分甚重、兼之価値昂貴倍加増長。商等所販皮張、各路貨売、不但不能沾利、且賠累難支。伏思商等経営原為覓利、今既無利而又賠、是以不敢請領官票前往貿易）⁽²¹⁾。

この呈文は、満文「録副奏摺」の中に特に説明もなく挟み込まれているだけで、どのような経緯で誰に対して提出されたものか不明である。しかし、王起鳳なる人物が、内務府と関係の深い、いわゆる官商であったと考えられること⁽²²⁾、および下に引用する軍機処の指示との関連からすれば、あるいは純粹に一般商人の意向を代弁したものではなく、当局側が意を含めて出させたものかもしれない。

(18) 1760（乾隆25）年以来、清朝はムスリム商人からなる官営隊商をキャフタへ送って宮廷用の毛皮等を買付けさせる事業に着手しており、乾隆帝はその成否に深い関心を抱いていた。このことも、清側がしばらく貿易停止に踏み切らなかった一因かと推測される。この官営隊商に関しては、別稿を準備している。

(19) Бантыш-Каменский, 1882, с.311-312.

(20) 当該の奏摺はいまのところ未発見であるが、その内容は後の8月5日付の軍機処宛呈文（注23参照）に一部引用されている。なお、サンジャイドルジはフレーでの会談には参加しなかったが、奏摺はサンジャイドルジとノムホンの連名だったようである。

(21) 「録副奏摺」1946-44 / 63-977.

いずれにせよ、こうした情勢を受けて、軍機処はついに貿易停止の方針を決定し、サンジャイドルジらに次のように伝達した。

先に Kiyaktu の地に互市を設けたのは、ひとえにロシア人が売買を行えば彼らに益があると重ね重ね請うたので、はじめて設けたものである。したがって、ロシア人は当然ながらもと議した条項に従って交易し、税を取らず、諸事において恭順に和の道を守り、彼らに永く益があるように考えて行うべきであるのに、いま逆に僥倖を求めて重税を取り、禁すべきでない品を禁じてわれらの商人を苦しめていることは、はなはだ狡猾で飽くことを知らぬものである。……ここでもし矯正しなければ、ロシア人はますます貪欲になるので、当然、われらの辺を出て交易する者たちを暫時留めて行かせないようにすべきである。ただし、これをもし Sangjaidorji、Nomhon が奏したように、官で取り計らって交易を止めれば、ロシア人が見るときにかえって卑小である。いま現にわれらの商人たちが、『Kiyaktu に赴いて交易すると、ロシアが苦しめるので堪えられない。元銀まで損した。進んで交易には行かない』と請うて呈したのだから、そのままこのような事情をロシアに送る文に書き込んで、Sanat 衙門〔元老院〕に送り、交易を停止したい。……ロシアの方で、もしわれらが行文したとおり、〔盗難家畜の〕清算の事を公平迅速に完結し、境界を越えて立てた柵をすべて壊し、商品に重税を課さないならば、彼らが追って請うのを見て、交易の事をまた従前のとおりに行わせたい⁽²³⁾。

興味深いのは、貿易停止が官主導であることを露呈せず、あくまで商人の自発的意思を装うという点である（下線部）。前節で見たように、実際には、清朝が商人の利害をどこまで真剣に考慮していたか疑わしいのであるが、あからさまに貿易を外交上の取引材料に使うことは「卑小」とであるという意識から、商人を前面に立てて体裁を繕おうとしたわけであろう⁽²⁴⁾。また、末尾部分から明らかなように、清朝としては、ロシアが譲歩してくれば、貿易をすぐにも再開する心づもりであった。

清朝は、乾隆27（1762）年6月8日付の理藩院発元老院宛公文を通じて、貿易停止の方針をロ

(22) 孫曉瑩氏のご教示によれば、中国第一歴史檔案館所蔵の「内務府奏案」中に、1761～62（乾隆26～27）年に王起鳳が内務府の購入した毛皮の変価（転売）に関与したとの記載があるという。また、「録副奏摺」には、1763（乾隆28）年に伝書使クロボトフの一行が北京に持参した商品を査定するために、「官商（alban i hūdai niyalma）Wang Ki Fung の息子」がロシア使節の宿舎に赴いたとの記載が見える（「録副奏摺」2035-16 / 67-2295: 乾隆28年6月6日 Iktambu 呈）。

(23) 「録副奏摺」1961-29 / 64-791: 乾隆27年8月5日 Sangjaidorji 等呈。なお、「禁すべきでない品を禁じて」というのは、ロシア側がカワウソ（hailun）やクロギツネ（sahaliyan dobihi）等の高級毛皮や麴（ufa）を売らないことを指している（「録副奏摺」1770-33 / 53-2162: 乾隆24年閏6月6日 Sangjaidorji 奏）。このように、清側は課税だけでなく、実は一部商品の輸出規制に対しても不満を抱いていた。

(24) 実際に、後述する同年6月8日付の理藩院発元老院宛の公文でも、商人の自発的意思が強調されている（次注参照）。

シア側に通告した⁽²⁵⁾。ただし、実際の貿易がただちに停まったわけではなく、すでにキャフタの商場に入っている商人が手持ちの商品を売り切るまでは猶予が与えられた。キャフタの清側商人が一斉に引き払ったのは、翌乾隆28（1763）年9月のことである⁽²⁶⁾。さらに、1763年冬－64年春のシーズンにも、内務府の派遣した官営隊商のみは貿易を実施した⁽²⁷⁾。それが終了した乾隆29（1764）年3月をもって、キャフタ貿易は約5年に及ぶ休止を迎えることになる。

2. 解決への道程

2-1. 膠着状態と清側の焦燥

乾隆28（1763）年5月に辦事大臣としてフレーに着任したフデは、着任を報告する奏摺の中で、貿易停止の予告はすでに効果を挙げはじめており、停止を実施すれば、ロシアは必ず譲歩してくるとの見通しを示した⁽²⁸⁾。ついで同年7月、フデはヤコビとの会談のためにキャフタに赴いた。目的は清側の商人がロシア側から馬を密買した事件の処理であったが、キャフタへの出発に際して、同人は次のように述べている。

今後は、彼らロシア人は彼らのもとで厳しく戒め、われらの商民たちにも奴才が明白に教諭して、このように些少の利を貪って彼らの違法な品物を買ってはならないと厳しく戒めたい。このように処置すれば、辺境は平安になり、彼らロシア人が税を徴収することにも大いに益となる⁽²⁹⁾。

つまり、密貿易を厳重に取り締まれば、ロシア側にとっても、徴税漏れを防ぐことができ有益なはずだということである。課税撤廃を要求して貿易停止を通告しておきながら、こうした言説が出てくるということは、やはり本当に課税を止めさせることができるとは考えていなかったことの表れといえよう。さらに、キャフタでの会談後、フデは、貿易を再開する際には、貿易場をキャフタから300里ほど清側の領域に入ったイベン（Ibeng）に移すことを提案し、現地の視察に赴いている⁽³⁰⁾。このように、貿易を早晩再開することは、清側にとって、いわば既定の方針であった。

ところが、上述の乾隆27（1762）年6月8日付理藩院公文に対して、ロシア元老院は1763年2

(25) 当該の公文は、1762年10月22日にサンクト・ペテルブルクに届いた（Бантыш-Каменский, 1882, с.312-313）。

(26) 「録副奏摺」2053-32 / 68-2874: 乾隆28年9月26日 Fude 奏片; 2058-1 / 69-287: 乾隆28年11月7日 Fude 奏片。
これらの史料によると、キャフタの漢商160名が9月にキャフタを退去し、10月にはハルハ（外モンゴル）を出て内モンゴルに入ったという。

(27) 「録副奏摺」2082-20 / 70-2004: 乾隆29年3月20日 Kimboo 呈。官営隊商については、注18を参照。

(28) 「録副奏摺」2027-9 / 67-652: 乾隆28年5月6日 Fude 奏。

(29) 「録副奏摺」2040-36 / 67-3354: 乾隆28年7月21日 Fude 奏。

(30) 「録副奏摺」2048-10 / 68-1586: 乾隆28年8月23日 Fude 奏; 2049-22 / 68-1908: 乾隆28年9月4日 Fude 奏。
イベンとは、雍正帝がジェブツンダムバ2世のために勅建した慶寧寺（モンゴル名 Amur Bayasqulangu）の付近と思われる。ただし、貿易場の移設は実現しなかった。

月13日付で回答したが⁽³¹⁾、清側の要求事項に対する明確な譲歩は示さず、逆に清側の言辞を非難する内容であったため、理藩院は乾隆28（1763）年6月13日付でさらに強硬な公文を送った⁽³²⁾。しかし、それに対する元老院の回答（1764年3月30日付）でも、ロシア側は譲歩する気配を見せなかった⁽³³⁾、理藩院は乾隆29（1764）年6月18日付公文でふたたび反論した。するとロシア側は、清側の文辞があまりに粗暴であるとして、以後は回答を与えないことを決定した⁽³⁴⁾。こうして、両国中央政府間の折衝はいったん中断するに至った。

一方、乾隆29年3月に貿易が完全に停止したことを受けて、ヤコビは状況を中央政府に報告するとともに⁽³⁵⁾、フレージ当局に対して、条約にはキャフタ貿易について無税との規定はないとあらためて指摘した⁽³⁶⁾。サンジャイドルジらはこれに対し、キャフタ条約のモンゴル語訳を添えて反論した⁽³⁷⁾。しかし、その後約一年にわたって、ロシア側からは明確な反応がなく、逆に乾隆30（1765）年4～5月には、サンジャイドルジや新任の辦事大臣ニオダ（Nioda）らが、フレージのラマたちや一部民商と結託して、前年の貿易停止直後から数回にわたって密貿易を行っていたことが発覚した⁽³⁸⁾。

こうした事態は、清側を困惑させたと思われる。推察するに、清側の目算では、貿易を止めて圧力をかければ、ロシアはすぐに交渉に応ずるので、そこで諸懸案を解決し、貿易再開という運びになるはずであった。ところが、ロシア政府は譲歩を見せずに沈黙を守り、逆に密貿易事件によって、清側にも貿易に対する大きな需要があることが露呈してしまった。事件発覚後の乾隆30年7月22日付で、理藩院はあらためて元老院に公文を送ったが、そこには次のようにある。

交易の事については、もと定めたところでは税を取らないとあるのに、汝らは汝らの人に税を課すので値段が高くなり、われらの商人たちが元金さえも失ったので、はじめて交易を止めてきた。これらのことについては、われらの部から何度も告諭のために汝らの衙門に文を送った。汝らの衙門は黙したまま、いまに至るまで返書を送ってきていない上に、汝らの人のかえってわが方の人を欺いて密かに交易した。……汝らがもし、交易を止めたことが汝らにとって不利だというならば、はっきりとわれらに請うて文を送るがよい。われらが大主の恩を奏請すれば、あるいは何らかの決定を下すこともあろう。どうして密かに交易すること

(31) Архив внешней политики Российской Империи（ロシア帝国外交文書館、以下 АВПРИ と略称）：Фонд 62（Сношения России с Китаем 露中関係），опись 2, 1762-65 годы, дело 7, листы 78-87.

(32) Бантыш-Каменский 1882, с.316-317.

(33) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1762-1765 гг., д.7, л.418-436об.

(34) Бантыш-Каменский 1882, с.318-323.

(35) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1762-1765 гг., д.7, л.304-305.

(36) 「録副奏摺」2073-18 / 70-244: 乾隆29年2月? Sangjaidorji 呈。

(37) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1762-1765 гг., д.7, л.302-303об; 「録副奏摺」2073-19 / 70-256, 2073-20 / 70-260.

(38) 岡洋樹「乾隆30年のサンザイドルジ等による対ロシア密貿易事件について」石橋秀雄編『清代中国の諸問題』山川出版社, 1995, 365-382頁。

があらうか。……もしこのように知らぬ振りをするならば、それはいかにもよろしくない。

この文が届いたならば、汝ら Sanat 衙門から速やかに、われらが先に送った清算や柵などの件をどのように処置するか、汝らの密かに交易した者をどのように罪に問うか、あるいは交易するかしないかについて、返書を送るがよい。なおも以前同様にごまかして知らぬ振りをし、黙っていはならない⁽³⁹⁾。

言辞は高圧的であるものの、仔細に読めば、何とか沈黙政策を破棄して交渉のテーブルについてももらいたいという、清側の焦りが透けて見えるようである。

一方、すでに別稿で触れたように、同じ乾隆30年末には、定辺左副將軍ツェングンジャブ (Cenggunjab) が、ロシアとの境界地帯に住むモンゴル人にとってロシア商品は必須なので、貿易を長く停止するとまた密貿易が発生する恐れがあるとし、早期再開を願った。これに対して乾隆帝は、「それはもちろんだ。一つの機会を窺っているまでだ」との硃批を入れている⁽⁴⁰⁾。乾隆帝も、ロシア側の反応を待ちわびていたのである。

2-2. 1768年の交渉

ロシア政府は、1767年に至って、ようやく貿易停止を打開するための抜本的な方策を固め、クロボトフを全権委員として派遣する。そして、1768年7～10月（乾隆33年6～9月）にかけて、キャフタでフレイ辦事大臣フトゥリング (Hüturingga)、キングイ (Kinggui) らとクロボトフとの間で交渉が行われ、「キャフタ条約追加条項」が交換されて、諸懸案は一応の解決を見るに至った。この交渉の全般的な経緯についてはすでに別稿で扱ったが⁽⁴¹⁾、その中で、キャフタにおける課税問題がどのように処理されたかをあらためて確認してみたい。

前述のように、課税中止を要求する清側に対し、ロシア側は従来、キャフタ条約には無税との規定はないと反論してきた。しかし、クロボトフへの訓令（1767年1月31日付）の第7項には、次のようにある。

この機会に、中国側委員から、あらためて関税について、われらの側で徴収せぬようにという彼らの従来からの要求が持ち出されることが予想される。これに対して、貴官は彼に対して次のように述べ、確実に請け合ってよい。すなわち、国境のキャフタにおいて交易する双方の商人からは、輸入品からも輸出品からも、いかなる関税も徴収されないであらう。そのことについては、条約中にも、双方の臣民による自由な交易を定めた条項が確かに盛り込まれている。帝国の内部では、自らの臣民同士の間での商品の交易や販売の際に、何がしかの

(39) 中国第一歴史檔案館所蔵軍機處全宗「俄羅斯檔」（以下軍機處「俄羅斯檔」と略称）編号1619:5, 89-98: 乾隆30年7月22日理藩院發元老院宛公文。

(40) 「録副奏摺」2251-52 / 81-2052: 乾隆32年12月4日 Cenggunjab 奏。柳澤2003, 8-9頁を参照。

(41) 柳澤2003。

国庫への徴収が、さまざまなわが帝国の制度に基づいて、以前にも行われていたし、現在も行われているが、これは隣国との条約上の義務にはまったく関係がない。何となれば、かかる義務は、両国の商人たちが一箇所に会して、そこで直接に自らの商品を交換したり買い入れたりする場合を超えて拡大されてはおらず、また拡大されるべきではないからである。自由交易に関するかかる義務のさらなる拡大解釈は、中国にとっても、またロシアにとっても有害である。なぜなら、中国の国庫も、そのかくも広大な国土の中で、自身の各種の機関によって、自国の商人たちによる種々の商品の販売から何らかの利益・収入を得ていないということ、あり得ないからである……⁽⁴²⁾。

キャフタにおいて将来とも課税しないと宣言してよいという内容は、貿易再開のために諸事項について全面的に譲歩するという、当時のロシア政府の基本方針に沿ったものだが、「そのことについては、条約中にも、双方の臣民による自由な交易を定めた条項が確かに盛り込まれている」（下線部）との一句からすれば、政府はこの時点で、キャフタ条約の満洲語テキストに無税の文言があることを確認していたようである。ただし、直後の部分には、ロシア国内での課税は条約の範囲外であることが述べられている。また、次の第8項では、関税徴収を清側の視界から遠ざけるために、キャフタの国境税関を後方のペトロパヴロフスクに移設することが指示されていた。

1768年7月12日（乾隆33年6月10日）に始まったキャフタでの交渉の経緯を全体としてみると、重点は国境柵とウルフン哨所事件⁽⁴³⁾であり、課税問題は付随的に話題になったに過ぎないといえるが、それでも7月15日（6月13日）の会談の中で、清側は課税に関する従来の主張を繰り返した。これに対してクロボトフは、「キャフタでは」すでに課税を取りやめていること、今後とも課税しないことを言明した⁽⁴⁴⁾。「キャフタでは」という表現は、明らかにキャフタ以外での課税の可能性を含意していると見てよい。

7月25日（6月23日）、クロボトフは、それまでの交渉の経緯を踏まえて、清側・ロシア側の提案事項を箇条書きにまとめ、最終的な合意へ向けての基礎とすることを提案した。その中にも、課税問題は、「国境においては関税を現在も将来も徴収しないことが保証される」と、ごく簡略に盛り込まれている⁽⁴⁵⁾。このロシア側提案事項（計13項目）をフトゥリンからは中央へ送り、批准を求めた。乾隆帝はこれを理藩院の議に付し、理藩院は13項目の大半について許諾して差し

(42) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1762-1769 гг. д.8, л.174об.-175об.; Сычевский, *Историческая записка о китайской границе* (Сообщает В. Н. Баснин). Москва, Издание Императорского Общества Истории и Древностей Российских при Московском Университете, 1875, с.265-266.

(43) 1767（乾隆32）年に、国境巡回中の双方の哨兵がトラブルを起こしたことがきっかけで、清側の兵士がロシア側のウルフン哨所（улхунский караул）を襲撃し、12名を拉致した事件。柳澤2003, 8頁参照。

(44) Монгол Улсын Үндэсний Төв Архив（モンゴル国立中央文書館、以下МУУТАと略称）：Фонд М-1（Манжийн үеийн Хүрээнд сууж хэрэг шийтгэгч сайдын яам 満洲時代のフレイ辦事大臣衙門），Данс 1, хадгаламжийн нэгж 267, хуудас 59-79: 乾隆33年6月29日 Hüturingga 等奏。

(45) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1768г. д.2, л.60об.

支えないとの議奏を行ったが、その際、課税に関する上記の項目についても、

〔ロシア側提案事項には〕「国境の地で税を取らぬようにというならば、税を取らない」とある。われらがもと定めた十一箇条の中には、互いに交易するとき、もともと税を取らないとあった。後にロシアは利を貪って、彼らの側の人から税を増して取り立て、物の値段が高くなったので、互いに交易することを止めた。いま、k'omisar〔クロポトフ〕⁽⁴⁶⁾が税を取らないようにしたいというのは、もと定めた条文に合っているので、やはり彼の請うた通りにしたい⁽⁴⁷⁾。

として、特に問題ないものと認めている。結局、課税問題に関してこれ以上議論が行われることはなく、「キャフタで」または「国境において」課税しないとの了解が成立するに至った。

「キャフタで」または「国境において」課税しないという表現は、上にも述べたように、明らかに国境以外での課税の含みを残している。清側が課税に反発したそもその経緯からすれば、この点が問題にならなかったことは不思議に感じられるが、前節までに紹介したサンジャイドルジヤフデの発言を考え合わせれば、おそらく清側はあえてその点を指摘して問題をこじらせることを避け、暗黙の了解を与えたと見るべきであろう。

3. 貿易再開とその後の課税問題

3-1. 「内規」の制定

キャフタでの交渉がほぼ妥結に近づいた乾隆33年8月17日の時点で、乾隆帝は、再開後の貿易の管理についてフトリンガらに次のような上諭（寄信）を下した。

ロシア人が以前に次第に税を増したことも、わが方の不肖の商人たちが利を貪って、ひそかに値段を上げたために、はじめてロシア人を増長させるに至ったので、交易を停止したのである。今回あらためて交易を開いて初めから辦理するにあたり、もし予め理に則って処置しなければ、商人たちがまた利を貪り、みだりにひそかに値を増して、ロシア人を増長させるかもしれない。当然厳しく取り締まるべきである。いま、商人たちは次々と赴く。これについてフトゥリンガ、キングイに寄信し、商人たちが到着したら、ただちに彼らに、『今回あらためて交易を開き、ロシア側と交易するのは、以前の交易と比べることはできない。われらが勝手に交易するさまを露呈したり、ひそかに値段を増してロシアの品物を取り引きしたりしては決してならない。……汝らはこのことを弁えて、ただみな一様に定めた額を守って交易するがよい……』。と、はっきり悟るように告げるがよい。このように公に指示した事情を、ロシアに露呈してはならない⁽⁴⁸⁾。

(46) k'omisar はロシア語 комисар（委員）の音訳。

(47) 軍機処「俄羅斯檔」1620:1, 1-17: 乾隆33年7月12日理藩院議奏。

(48) МУУТА: М.1, Д.1, хн.267, х.120-122.

興味深いのは、ロシア側の課税強化によって清側商人が損失を蒙ったことについて、そもそもの原因は、商人たちがロシア商品の購入を競って価格をせり上げたことにあるという、あらたな見解が示され（下線部）、対策が指示されていることである。こうした言説の背景には、何があるのだろうか。本稿で見てきたところからすれば、清朝は、キャフタでの課税撤廃を実現したものの、ロシア側が他の場所で徴税するであろうこと、従って、税額の商品価格への転嫁を根本的には防げないことを、よく承知していたはずである。だからこそ、逆に商人の行動抑制によってロシア商品の価格高騰を防ぐという側面が強調されたのではなかろうか。

この上論を受けて、フトゥリンからは貿易の管理に関する内規というべきものの策定に着手し、「キャフタ条約追加条項」交換直後の9月20日に原案を上奏した。その骨子は、①扱う商品の種類ごとに8名の「行頭」を任じ、同種の商品を扱う商人たちと談合して、商品価格を協定させる——つまり一種の価格カルテルを導入する——；②近在のモンゴル人の交易は、100両以下なら自由とし、大規模買付の場合は協定価格に従う；というものであった⁽⁴⁹⁾。原案は裁可され、再開後の貿易はこの内規に沿って運営されることになる。

3-2. 貿易再開後の状況

しかし、貿易再開後、課税問題はまったく忘れ去られたのかといえ、必ずしもそうではない。「キャフタ条約追加条項」の交換までの間に、ロシア側の全権であったクロボトフは、キャフタには商品の検査を行う「キャフタ商務局」（Кяхтинская коммерческая экспедиция）と一時保管倉庫（пакгауз）を置き、訓令で指示されたとおり、徴税自体は後方のペトロパヴロフスクで行う体制を整えていた⁽⁵⁰⁾。一方、清側では、同年10月に理藩院郎中リオボージュ（Liobooju）が貿易管理のために着任した⁽⁵¹⁾。同人は、12月から翌年正月にかけて続々と到着した商人たちに対して上述の内規を周知徹底するとともに、ロシア側当局者としてしばしば接触して様子を窺いつつ、貿易再開を引き延ばした。彼がこうした行動に出たのは、一つには、商品検査場（商務局）の存在を問題視したからである。4月13日の軍機処への呈文には、次のようにある。

(49) 「録副奏摺」2281-19 / 83-1661; МУУТА: М-1, Д1-1, хн.267, х.134-143. 何秋濤『朔方備乘』卷37「俄羅斯互市始末」には、この規程が簡略な形で載せられているが、乾隆33年に制定されたことは明記されていない。また、葉柏川「17-18世紀清朝理藩院対中俄貿易的監督与管理」『清史研究』2012-1, 49頁にも、この内規の概要が紹介されている。

(50) АВПРИ: Ф.62, оп.2, 1762-1769гг., д.8, л.281-283; 1768年10月27日付クロボトフの上奏。なお、キャフタ商務局は、本来「関税局」（таможенная экспедиция）と呼ぶべきものだが、関税（таможня）という語が清側にも広く知られていることから、疑惑を避けるためにこのように命名したのだという。ただし、クロボトフ自身は、1769年3月にキャフタで病死した。

(51) 1727年のキャフタ条約直後から、キャフタには理藩院司官一名が派遣され、商人の管理に当たることになっていた。嘉慶『大清会典事例』卷746, 理藩院, 辺務, 俄羅斯互市に「雍正五年議准, 喀爾喀恰克圖地方設立互市, 通俄羅斯貿易, 設監視官一人, 由本院司官內揀選」とある。

翌日〔4月2日〕、mayurのSemen〔ウラソフ少佐〕⁽⁵²⁾が私のもとに来て、やはり双方が交易する諸々の事について、みな旧例のとおりに行いたいと言うので、私はmayurに、「……k'omisarは、……なくしたはずの徴税所で、税を取らないと言いつつも、なおも税を取るのと同じように検査し、印を押している。……汝がいま、汝らのk'omisarの種々の傲慢な行いを知りながら、それを断ち切ることができないままに議論したとしても、役に立たない」と論じたところ、mayurは、「われらのk'omisarはすでに亡くなったので、彼が以前に行ったことは一切持ち出すのを止めたい。われらはいまから、諸々の事についてただ旧例に従って行いたい。双方の商人たちに和の道をもって交易させたい」と言うので、私がまたmayurに、「汝が真にそのような人々なら、汝らの人々にとって幸いだ。これからは、汝らの人々の出入りや交易する品物について、印を押したり、検査したり、みだりに禁止したりすることを一律に止め、双方の商人たちにそれぞれ自由に交易させるがよい。……私はわれらの商人たちに諭して交易させよう。今日われらはこのように議定した。遠からずしてまた傲慢になったら、それは断じていけない。……」と述べたところ、mayurは「われらがひとたび議定したことについて、私は食言しない。永遠に遵守する」と恭順にすべて受け入れ、「明日は吉日なので、すぐに交易させてよいだろうか」と請い求めるので、私が「よからう」と言うと、mayurは喜んで札を述べ、叩頭して去った⁽⁵³⁾。

目の届くところで徴税に関わる業務を行うことは認めないという清側の姿勢は、この時点でも堅持されていたことがわかる。ロシア側のウラソフも、1769年3月26日（陰暦2月30日）付のヤコビへの報告の中で、商務局は清側の疑惑を招いているので、廃止するか、後方のトロイツコサフスクへ移設する方がよいかもしれないと述べており⁽⁵⁴⁾、リオボージュの記述と符合する。ただし、上の引用の末尾部分から明らかなように、リオボージュは結局のところ、ウラソフと会談した翌日（4月3日）からの貿易再開を認めており、一方で、商品検査の中止を確認したとは明言していない。ロシア側がただちに検査を取りやめたわけでないことは、その後の展開からみて明白なので、リオボージュとしては、建前上抗議はしたものの、ロシア側から中止するという口約束を得た上で、実際には黙許を与えたというのが真相に近いであろう。

とはいえ、その後も清側は、課税に関わる動きが目に触れる限りにおいては、繰り返し抗議を表明したようで、1770年には、イルクーツク総督ブリル（А. И. Бриль）が、紛糾を避けるため、商務局と一時保管倉庫をトロイツコサフスクに後退させるとともに、ペトロパヴロフスク税関を

(52) mayurはロシア語 майор（少佐）の音訳。ウラソフ（С. Власов）は、クロボトフの死後、通商関係の事務を引き継いでいた。柳澤2003, 20頁参照。

(53) 「録副奏摺」2315-1 / 85-2515。なお、文中に「みだりに禁止したりすること」とあるのは、ロシア側が、家畜や食料品等のキャフタへの搬入を抑えていたことを指している。清側の買売城は、食料等の供給を主にロシア側に依存していたので、これは清側にとって大きな問題であった。

(54) Сычевский 1875, с.291.

閉鎖して、代わりにイルクーツクに徴税機能を担う監督局（комиссарство）を設置することを提案した。この措置は、当然ながら徴税漏れのリスクを伴うものであったが、政府は承認し、1775年までに実行に移されたという⁽⁵⁵⁾。

おわりに

1750～60年代の清－ロシア関係は、1757（乾隆22）年のアムルサナーのロシアへの逃亡を契機として一時緊張化し、これに国境柵や家畜盗難の問題などが絡んで、複雑な様相を呈したが、本稿では、1764～69年の貿易停止の主因の一つとなったキャフタでの課税問題に的を絞って、その推移を検討した。清朝は、1759（乾隆24）年のサンジャイドルジの奏摺を機に、キャフタ条約の満洲文テキストに無税との文言があるにもかかわらず、ロシア側が課税していることへの反発を強め、機会あるごとにその停止を要求した。そして、1762（乾隆27）年にはキャフタでの貿易停止を表明し、64（乾隆29）年までに実行に移す。ロシア側は譲歩を余儀なくされ、1768（乾隆33）年の「キャフタ条約追加条項」締結に至る一連の交渉を通じて、キャフタでの課税は中止され、清朝は所期の目的を一応達成した。

このように、キャフタでの課税停止は、少なくとも表面的には、清朝の外交上の成功であったと評価できる。ただし、注意すべきは、清側は、キャフタでの課税を問題視するにあたって、税額の商品価格への転嫁によって清側の商人が損害を蒙っているとの主張を前面に押し出したにもかかわらず、国境から離れた場所での課税については、当初から容認する構えだったことである。1768年の交渉においても、確かに「キャフタ」あるいは「国境」での課税停止については合意を見たものの、それは他の場所での課税の含みを残すものであった。実際、1769（乾隆34）年の貿易再開後も、ロシア側は場所を移しただけで徴税自体は継続し、清側も、もちろん明言はしないものの、黙許を与えていたと考えられる。一方、貿易再開を機に、清側は貿易管理に関する内規を制定し、商人に一種の価格カルテルを結ばせたが、その背景には、ロシア側の課税が商品価格に転嫁されることを根本的には防げないという自覚があったと見てよいであろう。

以上のような経緯の末に、キャフタ貿易はあらたな枠組みに基づいて再始動することになった。しかし、その後も、1778～80（乾隆43～45）年、1785～92（乾隆50～57）年の二度にわたって清側が貿易停止に踏み切るなど、18世紀末に至るまで、キャフタ貿易はなお不安定な側面を残していた。二度の貿易停止の直接の原因は、貿易自体とは無関係とされているが⁽⁵⁶⁾、その解決に至る過程においては、貿易に関しても交渉が行われたと推察される。機会があれば、その実相についてあらためて検討を試みたいと考えている。

(55) Е. П. Силин, *Кяхта в XVIII веке: Из истории русско-китайской торговли*. Иркутск, Огиз иркутское областное издательство, 1947, с.87-88.

(56) 吉田1963, 48頁；吉田1974, 175-177頁；森川2004, 55-58頁。